様式　４

　　年　 　月　　日

焼津市立総合病院

病院事業管理者　様

　　　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

参加資格に対する申立書

焼津市立総合病院ホームページリニューアル業務委託公募型プロポーザルに参加するに当たり、当社は下記の参加資格を満たすことを申し立てます。

記

次に掲げる事項については、事実と相違ありません。

（１）　法人格を有していること

（２）　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者

（３）　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続き開始の申し立てがなされていない者

（４）　民事再生法（平成11年 法律第225号）の規定による再生手続き開始の申し立てがなされていない者

（５）　破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされていない者

（６）　金融機関の取引停止処分がなされていない者

（７）　解散又は廃業した法人でない者

（８）　本事業にかかる公募の日から契約締結の日までの間に、焼津市競争入札参加資格停止措置要綱（平成24年焼津市告示第30号）に基づく資格停止を受けていない者

（９）　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納をしていない者

（10）焼津市が課する税について滞納をしていない者（焼津市への納税義務がない法人については本項目を考慮しなくてよい）

（１１）過去５年間に、ホームページの構築及び保守業務において情報改ざんなどの重大事故が発生していないこと。また、情報漏えい等の情報セキュリティに関して、判決による罰金及び和解金の支払いがないこと。

（１２）　仕様書に基づき、審議に従い誠実に業務を履行できる者であること。

（１３）上記のほか、次のいずれにも該当しないこと。

ア　役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められる。

イ　暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与していると認められる。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。